

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計 書
決 算

令和 2 年 度 船 橋 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充 当 額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減 額		
第1款	円	円	円	円	円
下水道事業収益	17,674,628,000	0	0	0	17,674,628,000
第1項					
営業収益	11,499,921,000	0	0	0	11,499,921,000
第2項					
営業外収益	6,174,607,000	0	0	0	6,174,607,000
第3項					
特別利益	100,000	0	0	0	100,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第1款	円	円	円	円	円	円
下水道事業費用	17,116,157,000	0	0	0	0	17,116,157,000
第1項						
営業費用	15,126,253,000	0	0	△ 25,757,971	0	15,100,495,029
第2項						
営業外費用	1,939,804,000	0	0	25,757,971	0	1,965,561,971
第3項						
特別損失	100,000	0	0	0	0	100,000
第4項						
予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
17,498,918,749	△ 175,709,251	
11,360,855,621	△ 139,065,379	(うち、仮受消費税及び地方消費税 746,034,766円)
6,138,063,128	△ 36,543,872	(" 2,528,572円)
0	△ 100,000	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 による 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 による 繰 越 額	合 計				
円	円	円	円	円	
52,325,900	17,168,482,900	16,740,836,745	117,212,700	310,433,455	
52,325,900	15,152,820,929	14,775,274,774	117,212,700	260,333,455	(うち、仮払消費税及び地方消費税 426,020,323円)
0	1,965,561,971	1,965,561,971	0	0	(" 11,290円)
0	100,000	0	0	100,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 14,999,326,000	円 △ 1,367,763,000	円 13,631,563,000	円 2,336,815,000
第1項 企業債	9,097,600,000	△ 590,600,000	8,507,000,000	1,553,400,000
第2項 出資金	1,719,546,000	0	1,719,546,000	0
第3項 補助金	3,320,175,000	△ 727,339,000	2,592,836,000	749,915,000
第4項 負担金	834,127,000	△ 49,824,000	784,303,000	33,500,000
第5項 貸付金償還金	27,878,000	0	27,878,000	0

支 出

区 分	予 算						地方公営 企業法第 26条の規定による 繰 越 額	継 続 繰 越 額	費 次 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	予 備 費 支 出 額	小 計				
第1款 資本的支出	円 21,463,048,000	円 △ 1,367,738,000	円 0	円 0	円 20,095,310,000	円 2,342,460,717	円 960,000	円 960,000	
第1項 建設改良費	10,380,770,000	△ 1,367,738,000	0	0	9,013,032,000	2,342,460,717	960,000	960,000	
第2項 企業債償還金	10,995,544,000	0	0	0	10,995,544,000	0	0	0	
第3項 貸付金	36,734,000	0	0	0	36,734,000	0	0	0	
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	0	

資本的収入額（前年度財源充当額1,526,100,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額7,083,049,533
555,458,509円及び当年度分損益勘定留保資金5,323,874,021円で補填した。なお不足する額783,400,000円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	15,968,378,000	12,126,850,856	△ 3,841,527,144	
0	10,060,400,000	7,829,700,000	△ 2,230,700,000	
0	1,719,546,000	1,719,546,000	0	
0	3,342,751,000	1,926,870,000	△ 1,415,881,000	
0	817,803,000	626,782,856	△ 191,020,144	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 47,997,683円)
0	27,878,000	23,952,000	△ 3,926,000	

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額		
円	円	円	円	円	円	
22,438,730,717	17,683,800,389	1,769,791,726	1,335,222,000	3,105,013,726	1,649,916,602	(うち、仮払消費 税及び地方消費税 536,121,978円)
11,356,452,717	6,707,900,690	1,769,791,726	1,335,222,000	3,105,013,726	1,543,538,301	
10,995,544,000	10,949,502,699	0	0	0	46,041,301	
36,734,000	26,397,000	0	0	0	10,337,000	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額420,317,003円、過年度分損益勘定留保資金は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

令和2年度船橋市下水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,283,345,376	
(2) 他市負担金	177,002,292	
(3) 他会計負担金	<u>3,154,473,187</u>	10,614,820,855

2 営業費用

(1) 管渠費	314,787,048	
(2) ポンプ場費	127,546,178	
(3) 処理場費	2,306,707,595	
(4) 業務費	542,960,525	
(5) 総係費	462,294,039	
(6) 負担金	1,152,891,181	
(7) 減価償却費	9,259,575,604	
(8) 資産減耗費	<u>182,492,281</u>	<u>14,349,254,451</u>

営業損失

3,734,433,596

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,398,880,149	
(2) 他会計補助金	1,374,100,664	
(3) 長期前受金戻入	3,314,595,656	
(4) その他営業外収益	<u>50,343,800</u>	6,137,920,269

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,921,790,061	
(2) その他営業外費用	<u>42,767,445</u>	<u>1,964,557,506</u>

経常利益

438,929,167

当年度純利益

438,929,167

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

438,929,167

令和 2 年 度 船 橋 市
(令和 2 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰		
		資 本 剰 余 金		
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	50,123,717,318	8,742,073,591	5,784,555,000	14,526,628,591
前年度処分額	0	0	0	0
└─ 条例第 4 条による処 分額	0	0	0	0
└─ 減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	50,123,717,318	8,742,073,591	5,784,555,000	14,526,628,591
当年度変動額	1,719,546,000	0	0	0
└─ 出資金の受入	1,719,546,000	0	0	0
└─ 当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	51,843,263,318	8,742,073,591	5,784,555,000	14,526,628,591

下水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで

(単位：円)

余 金			剰余金合計	資本合計
利益剰余金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
減債積立金				
0	352,791,041	352,791,041	14,879,419,632	65,003,136,950
352,791,041	△ 352,791,041	0	0	0
352,791,041	△ 352,791,041	0	0	0
352,791,041	△ 352,791,041	0	0	0
352,791,041	(繰越利益剰余金) 0	352,791,041	14,879,419,632	65,003,136,950
0	438,929,167	438,929,167	438,929,167	2,158,475,167
0	0	0	0	1,719,546,000
0	438,929,167	438,929,167	438,929,167	438,929,167
352,791,041	(当年度未処分利益剰余金) 438,929,167	791,720,208	15,318,348,799	67,161,612,117

令和 2 年度船橋市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	51,843,263,318	14,526,628,591	438,929,167
条例第 4 条による処分額	0	0	△ 438,929,167
減債積立金の積立	0	0	△ 438,929,167
処分後残高	51,843,263,318	14,526,628,591	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度船橋市下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		20,768,088,856
ロ	建物	16,949,121,484	
	減価償却累計額	<u>△ 1,706,722,570</u>	15,242,398,914
ハ	構築物	237,986,743,249	
	減価償却累計額	<u>△ 19,561,387,818</u>	218,425,355,431
ニ	機械及び装置	18,188,580,664	
	減価償却累計額	<u>△ 5,223,227,433</u>	12,965,353,231
ホ	車両及び運搬具	5,379,998	
	減価償却累計額	<u>△ 2,021,820</u>	3,358,178
ヘ	工具器具及び備品	99,518,440	
	減価償却累計額	<u>△ 24,117,734</u>	75,400,706
ト	リース資産	9,130,063	
	減価償却累計額	<u>△ 5,369,667</u>	3,760,396
チ	建設仮勘定		<u>1,350,660,180</u>
	有形固定資産合計		268,834,375,892
(2)	無形固定資産		
イ	地上権		5,300,000
ロ	施設利用権		13,991,471,289
ハ	ソフトウェア		2,190
ニ	リース資産		<u>39,152,794</u>
	無形固定資産合計		14,035,926,273
(3)	投資その他の資産		
イ	出資金		5,000,000
ロ	長期貸付金		<u>24,461,500</u>
	投資その他の資産合計		<u>29,461,500</u>
	固定資産合計		282,899,763,665
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,977,999,063
(2)	未収金		1,272,262,064
	貸倒引当金	<u>△ 161,659,148</u>	1,110,602,916
(3)	短期貸付金		
イ	短期貸付金		<u>23,912,400</u>
	短期貸付金合計		<u>23,912,400</u>
	流動資産合計		<u>4,112,514,379</u>
	資産合計		<u><u>287,012,278,044</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 116,378,208,565

企業債合計 116,378,208,565

(2) リース債務 17,674,058

(3) 長期前受収益 212,500,000

固定負債合計 116,608,382,623

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 9,925,270,194

企業債合計 9,925,270,194

(2) リース債務 22,952,234

(3) 未払金 2,894,381,082

(4) 前受収益 12,500,000

(5) 引当金

イ 賞与引当金 53,741,000

ロ 法定福利費引当金 10,312,000

引当金合計 64,053,000

(6) その他流動負債

イ 預り保証金 711,920

ロ その他預り金 10,757,676

その他流動負債合計 11,469,596

流動負債合計 12,930,626,106

5 繰延収益

長期前受金 100,139,078,478

収益化累計額 △ 9,827,421,280

繰延収益合計 90,311,657,198

負債合計 219,850,665,927

資本の部

6 資本金

51,843,263,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 8,742,073,591

ロ 補助金 5,784,555,000

資本剰余金合計 14,526,628,591

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 352,791,041

ロ 当年度未処分利益剰余金 438,929,167

利益剰余金合計 791,720,208

剰余金合計 15,318,348,799

資本合計 67,161,612,117

負債資本合計 287,012,278,044

令和3年 8月30日 提出 船橋市長 松戸 徹

下 水 道 事 業 会 計
決 算 附 属 書 類

令和2年度船橋市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

船橋市では、行政面積8,562haの内7,110haを下水道全体計画区域と定めています。

船橋市の下水道普及率は、国・県の平均を上回っているものの、未だ多くの未普及地区を残しているため、未普及解消が課題です。

中期目標年次として平成27年度から令和6年度の10年間を計画期間とする「船橋市汚水処理整備アクションプラン」を策定し、汚水処理施設整備内容を明らかにして、低コスト・早期の整備が可能となる整備手法の導入により市街化区域の下水道整備の概成を目標に事業を進めています。

経営面では、令和2年7月1日に改正条例が施行となり、下水道使用料を改定したことで経費回収率の改善に取り組んでいます。また、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として「下水道事業経営戦略」を策定しました。

イ 事業実績

令和2年度末の整備済面積は5,016haとなり、前年度末から123ha増加しました。これにより、処理区域内人口は580,982人となり、行政区域内人口645,450人に対する下水道処理人口普及率は、90.0%となりました。

令和2年度の年間有収水量は54,094,657 m^3 となり、これによる下水道使用料決算額は80億1167万9913円（税込）となりました。

ロ 整備事業

管渠や処理場の整備などに係る本年度の建設改良費決算額は、67億790万690円となりました。

汚水管渠の未普及対策については、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、また、整備済区域については、宮本地区長寿命化対策工事等の改良工事を実施し、長寿命化や耐震化を図りました。

浸水対策については、令和2年度からの新たな継続費事業として上長津川幹線管渠築造事業を開始するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備を推進しました。

下水処理場の整備では、平成30年度からの継続費事業であった高瀬下水処理場長寿命化事業や西浦下水処理場脱水機棟解体工事等により、更新・老朽化対策を推進しました。

また、再生可能エネルギーの有効活用事業として、下水汚泥を発酵させて得られる消化ガスを利用した発電事業を、高瀬下水処理場にて令和4年4月に稼働する予定であり、令和元年度からの継続費事業である高瀬下水処理場消化槽設置事業を実施しています。

ハ 経理

本年度の損益につきましては、総収益167億5274万1124円、総費用163億1381万1957円となり、4億3892万9167円の利益となりました。

収益のうち、下水道使用料は72億8334万5376円、一般会計からの繰入金（負担金・補助金の合計）は59億2745万4000円です。

(2) 議会議決事項

議 決 事 項	提出年月日	議決年月日	備 考
損 害 賠 償 の 額 の 決 定 に つ い て	令和2年8月28日	令和2年10月5日	
令 和 元 年 度 船 橋 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算	令和2年8月28日	令和2年10月5日	
船 橋 市 下 水 道 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例	令和2年11月16日	令和2年12月21日	
令 和 3 年 度 船 橋 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	令和3年2月15日	令和3年3月24日	
令 和 2 年 度 船 橋 市 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算	令和3年2月15日	令和3年3月24日	

(3) 職員に関する事項

職 種 別	令和3年3月31日現在 職員数	令和2年3月31日現在 職員数	増 減
	人	人	人
事務職	19 (12)	19 (1)	0 (11)
技術職	73 (5)	71 (6)	2 (△1)
計	92 (17)	90 (7)	2 (10)

※職員数の欄の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年第3回船橋市議会定例会において、下水道使用料を次のとおり改定する船橋市下水道条例の一部を改正する条例が可決され、令和2年7月1日より施行した。

船橋市下水道条例（抜粋）

新				旧			
第16条（略）				第16条（略）			
汚水の種類	基本使用料	従量使用料		汚水の種類	基本使用料	従量使用料	
		汚水排除量	使用料(1立方メートルにつき)			汚水排除量	使用料(1立方メートルにつき)
一般汚水	690円	10立方メートルまでの部分	31円	一般汚水	595円	10立方メートルまでの部分	30円
		10立方メートルを超え 20立方メートルまでの部分	101円			10立方メートルを超え 20立方メートルまでの部分	90円
		20立方メートルを超え 30立方メートルまでの部分	165円			20立方メートルを超え 30立方メートルまでの部分	165円
		30立方メートルを超え 50立方メートルまでの部分	230円			30立方メートルを超え 50立方メートルまでの部分	230円
		50立方メートルを超え 100立方メートルまでの部分	275円			50立方メートルを超え 100立方メートルまでの部分	275円
		100立方メートルを超え 500立方メートルまでの部分	295円			100立方メートルを超え 500立方メートルまでの部分	295円
		500立方メートルを超え 1,000立方メートルまでの部分	320円			500立方メートルを超え 1,000立方メートルまでの部分	320円
		1,000立方メートルを超え 2,000立方メートルまでの部分	335円			1,000立方メートルを超え 2,000立方メートルまでの部分	335円
		2,000立方メートルを超える部分	380円			2,000立方メートルを超える部分	380円
浴場汚水	100円	10立方メートルを超える部分	10円	浴場汚水	100円	10立方メートルを超える部分	10円
備考（略）				備考（略）			

2 工 事

建設改良工事の概況 (5,000万円以上)

工 事 名	工事費 (円)	着 工 年 月 日	竣工検査年月日	備考
高瀬下水処理場水処理設備工事その14	1,177,572,600	平成30年12月12日	令和3年3月30日	
木戸川排水区貯留施設築造工事	240,729,500	令和元年8月23日	令和2年9月30日	
西浦下水処理場脱水機棟解体工事	222,822,600	令和2年6月24日	令和3年3月19日	
若松地区管渠布設工事(その8)	221,360,700	令和元年12月25日	令和3年3月8日	
高瀬下水処理場電気設備工事その18	208,440,000	平成31年1月8日	令和3年3月30日	
二和西1号2号幹線管渠布設工事	184,519,500	令和2年5月28日	令和3年3月24日	
若松地区管渠布設工事(その7)	153,232,200	令和元年9月13日	令和2年11月30日	
前原地区管渠布設工事(その106)	142,503,900	令和元年8月23日	令和2年8月20日	
金杉地区管渠布設工事(その44)	135,566,310	令和元年8月22日	令和2年5月28日	
藤原地区管渠布設工事(その28)	124,292,300	令和元年11月27日	令和2年12月22日	
栄町地区管渠布設工事(その12)	115,221,700	令和元年5月29日	令和2年6月25日	
栄町地区管渠布設工事(その8)	109,838,300	令和元年7月12日	令和2年5月29日	
日の出地区管渠布設工事(その8)	109,661,420	令和元年11月13日	令和2年7月31日	
丸山地区管渠布設工事(その37)	105,501,000	令和元年8月9日	令和2年6月29日	
丸山地区管渠布設工事(その38)	105,025,800	令和元年8月9日	令和2年6月26日	
栄町地区管渠布設工事(その11)	102,592,600	令和元年10月2日	令和2年8月28日	
日の出地区管渠布設工事(その2)	99,151,800	令和元年9月27日	令和2年6月30日	
栄町地区管渠布設工事(その13)	98,989,000	令和元年9月25日	令和2年7月31日	
藤原地区管渠布設工事(その33)	94,033,500	令和2年6月19日	令和3年3月22日	
丸山地区管渠布設工事(その39)	91,866,500	令和元年8月9日	令和2年6月24日	
金杉地区管渠布設工事(その49)	77,125,400	令和元年8月23日	令和2年5月28日	
旭地区管渠布設工事(その18)	75,427,000	令和元年5月29日	令和2年6月29日	
上山地区管渠布設工事(その18)	73,262,200	令和元年7月17日	令和2年5月25日	
南海神地区管渠布設工事(その5)	68,861,100	令和2年8月19日	令和3年2月18日	
飯山満地区管渠布設工事(その63)	68,718,100	令和元年5月29日	令和2年5月27日	
金杉地区管渠布設工事(その57)	65,775,600	令和2年10月2日	令和3年3月25日	
丸山地区管渠布設工事(その41)	57,308,900	令和元年9月18日	令和2年8月27日	
丸山地区管渠布設工事(その40)	56,131,900	令和元年10月24日	令和2年6月26日	
金杉地区管渠布設工事(その59)	55,970,640	令和元年11月6日	令和2年6月30日	
金杉地区管渠布設工事(その55)	54,966,230	令和2年9月16日	令和3年3月24日	
金杉地区管渠布設工事(その47)	54,865,800	令和2年9月9日	令和3年3月24日	
宮本地区長寿命化対策工事(その2)	54,314,700	令和元年9月11日	令和2年8月31日	
宮本地区長寿命化対策工事(その5)	53,524,900	令和元年10月30日	令和2年9月30日	
飯山満地区管渠布設工事(その45)	53,043,100	令和2年6月17日	令和3年2月15日	
駒込川排水区長寿命化対策工事(その6)	52,827,500	令和2年7月28日	令和3年2月8日	
前原地区管渠布設工事(その105)	50,812,300	令和元年10月9日	令和2年6月29日	
藤原地区管渠布設工事(その29)	50,226,000	令和元年12月4日	令和2年8月26日	

3 業 務

(1) 業務量

イ 下水道整備の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口 A	645,450人	643,971人	1,479人	0.23%
処理区域内人口 B	580,982人	569,142人	11,840人	2.08%
下水道処理人口普及率 B / A	90.0%	88.4%	1.6%pt	—

ロ 有収水量の状況

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
西浦処理区	11,545,185m ³	11,331,319m ³	213,866m ³	1.89%
高瀬処理区	24,034,649m ³	22,691,249m ³	1,343,400m ³	5.92%
津田沼処理区	4,130,786m ³	4,087,686m ³	43,100m ³	1.05%
印旛処理区	12,785,424m ³	12,734,166m ³	51,258m ³	0.40%
江戸川左岸処理区	1,598,613m ³	1,305,280m ³	293,333m ³	22.47%
合 計	54,094,657m ³	52,149,700m ³	1,944,957m ³	3.73%

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和2年度	
	収入額	比率
	円	%
営 業 収 益	10,614,820,855	63.4
下 水 道 使 用 料	7,283,345,376	43.5
他 市 負 担 金	177,002,292	1.1
他 会 計 負 担 金	3,154,473,187	18.8
営 業 外 収 益	6,137,920,269	36.6
他 会 計 負 担 金	1,398,880,149	8.3
他 会 計 補 助 金	1,374,100,664	8.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,314,595,656	19.8
そ の 他 営 業 外 収 益	50,343,800	0.3
計	16,752,741,124	100.0

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和2年度	
	支出額	比率
	円	%
営 業 費 用	14,349,254,451	88.0
管 渠 費	314,787,048	1.9
ポ ン プ 場 費	127,546,178	0.8
処 理 場 費	2,306,707,595	14.2
業 務 費	542,960,525	3.3
総 係 費	462,294,039	2.8
負 担 金	1,152,891,181	7.1
減 価 償 却 費	9,259,575,604	56.8
資 産 減 耗 費	182,492,281	1.1
営 業 外 費 用	1,964,557,506	12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,921,790,061	11.8
そ の 他 営 業 外 費 用	42,767,445	0.2
計	16,313,811,957	100.0

令和元年度		対前年度比較	
収入額	比率	増減額	増減率
円	%	円	%
10,288,810,538	61.5	326,010,317	3.2
6,967,010,179	41.6	316,335,197	4.5
168,699,803	1.0	8,302,489	4.9
3,153,100,556	18.9	1,372,631	0.0
6,444,715,200	38.5	△ 306,794,931	△ 4.8
1,764,698,832	10.5	△ 365,818,683	△ 20.7
1,305,905,612	7.8	68,195,052	5.2
3,323,072,365	19.9	△ 8,476,709	△ 0.3
51,038,391	0.3	△ 694,591	△ 1.4
16,733,525,738	100.0	19,215,386	0.1

令和元年度		対前年度比較	
支出額	比率	増減額	増減率
円	%	円	%
14,239,268,787	86.9	109,985,664	0.8
329,925,007	2.0	△ 15,137,959	△ 4.6
91,960,629	0.6	35,585,549	38.7
2,266,301,115	13.8	40,406,480	1.8
433,173,677	2.7	109,786,848	25.3
477,941,370	2.9	△ 15,647,331	△ 3.3
1,031,779,641	6.3	121,111,540	11.7
9,554,268,062	58.3	△ 294,692,458	△ 3.1
53,919,286	0.3	128,572,995	238.5
2,141,465,910	13.1	△ 176,908,404	△ 8.3
2,104,630,246	12.9	△ 182,840,185	△ 8.7
36,835,664	0.2	5,931,781	16.1
16,380,734,697	100.0	△ 66,922,740	△ 0.4

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（契約額2億5千万円以上）

契約年月日	契約金額（円）	契約の内容	契約の相手方	備 考
令和 2年 6月 11日	1,227,380,000	高瀬下水処理場運転管理委託	クボタ環境・清美公社共同企業体	
令和 2年 8月 24日	1,781,352,760	上長津川1号幹線管渠築造工事	福田・京成特定建設工事共同企業体	
令和 3年 3月 3日	263,322,400	中山ポンプ場自家発電設備更新工事	アキラ（株）	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

項 目	金 額	備 考
	円	
前年度末残高	129,423,281,458	
本年度借入高	7,829,700,000	
本年度償還高	10,949,502,699	
本年度末残高	126,303,478,759	

ロ 一時借入金 なし

(3) 補填財源の概況

項 目	金 額	備 考
	円	
前年度末残高	1,328,566,553	
本年度増加額	7,225,972,322	
本年度減少額	6,652,440,574	
本年度末残高	1,902,098,301	

5 その他

他会計負担金等の使途の特定について

他会計負担金等の不課税収入については、下記のとおり使途の特定を行った。

区 分	収入金額	使 途 の 特 定	課 税 仕 入 れ	課税仕入れ以外	参考消費税額
下水道事業収益	5,929,422,807		443,571,468	5,485,851,339	40,323,368
営業収益	3,154,473,187		282,198,345	2,872,274,842	25,653,961
他会計負担金	3,154,473,187	委託料等（10%） 委託料等（旧8%） 薬品費（軽8%） 支払利息・減価償却費等	282,172,685 9,178 16,482	2,872,274,842	25,652,062 679 1,220 —
営業外収益	2,774,949,620		161,373,123	2,613,576,497	14,669,407
他会計負担金	1,398,880,149	委託料等（10%） 委託料等（旧8%） 薬品費（軽8%） 支払利息・減価償却費等	159,445,617 3,853 48,178	1,239,382,501	14,495,056 285 3,569 —
他会計補助金	1,374,100,664	委託料等（10%） 委託料等（旧8%） 薬品費（軽8%） 支払利息・減価償却費等	1,355,374 36 65	1,372,745,189	123,216 3 5 —
その他営業外収益	1,968,807	研修費（10%） 備品購入費（10%） 支払利息・減価償却費等	45,000 475,000	1,448,807	4,091 43,182 —
資本的収入	2,025,678,333		1,928,707,033	96,971,300	168,844,410
補助金	1,926,870,000		1,926,870,000	0	168,677,407
国庫補助金	1,926,870,000	工事請負費等（10%） 工事請負費等（旧8%）	1,541,210,000 385,660,000		140,110,000 28,567,407
負担金	98,808,333		1,837,033	96,971,300	167,003
受益者負担金	96,971,300	給料		96,971,300	—
その他負担金	1,837,033	工事請負費（10%）	1,837,033		167,003

※旧8%：令和元年10月1日より適用された消費税法の改正による税率以前の税率（消費税6.3%及び地方消費税1.7%）のこと。

※軽8%：令和元年10月1日より適用された消費税法の改正による軽減税率（消費税6.24%及び地方消費税1.76%）のこと。

※参考消費税額：特定収入（補助金等の対価のない収入のうち一定のもの）割合が5%を超えた場合に仕入税額控除の対象外となる消費税及び地方消費税に相当する額の合計額のこと。

$$\begin{aligned}
 \text{特定収入割合} &= \frac{\text{〔特定収入〕}}{\text{〔資産の譲渡等の対価の額の合計額〕} + \text{〔特定収入〕}} \\
 &= \frac{2,372,278,501}{7,967,993,812 + 2,372,278,501} \\
 &\approx 22.94\% > 5\%
 \end{aligned}$$

令和2年度船橋市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	438,929,167
減価償却費	9,259,575,604
貸倒引当金の減少額	△ 1,339,040
長期前受金戻入額	△ 3,314,595,656
前受収益の減少額	△ 12,500,000
支払利息	1,921,790,061
有形固定資産除却損	182,492,281
未収金の増加額	△ 48,282,493
未払金の増加額	141,300,831
引当金の増加額	44,000
その他流動負債の減少額	△ 777,443
小計	8,566,637,312
利息の支払額	△ 1,921,803,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,644,833,536
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,018,573,547
無形固定資産の取得による支出	△ 560,076,670
国庫補助金等による収入	2,484,458,472
貸付金による支出	△ 26,397,000
貸付金償還金による収入	23,663,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,096,925,205
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,829,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,949,502,699
リース債務の返済による支出	△ 23,087,954
一般会計からの出資による収入	1,719,546,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,423,344,653
資金増加額（又は減少額）	1,124,563,678
資金期首残高	1,853,435,385
資金期末残高	2,977,999,063

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益

款	項	目	節	金額 (円)	備 考
下 水 道				16,752,741,124	
事 業 収 益	営業収益			10,614,820,855	
		下水道使用料		7,283,345,376	
			下 水 道 使 用 料	7,283,345,376	
		他市負担金		177,002,292	
			維 持 管 理 負 担 金	177,002,292	
		他会計負担金		3,154,473,187	
			一 般 会 計 負 担 金	3,154,473,187	
	営業外収益			6,137,920,269	
		他会計負担金		1,398,880,149	
			一 般 会 計 負 担 金	1,398,880,149	
		他会計補助金		1,374,100,664	
			一 般 会 計 補 助 金	1,374,100,664	
		長期前受金戻入		3,314,595,656	
			長 期 前 受 金 戻 入	3,314,595,656	
		その他営業外収益		50,343,800	
			再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 係 収 益	36,833,728	
			雑 収 益	13,510,072	

(2) 費用

款	項	目	節	金額 (円)	備考	
下水道 事業費用	営業費用	管 渠 費		314,787,048		
			旅 費	1,791		
			備 消 品 費	1,318,473		
			材 料 費	10,731,090		
			光 熱 水 費	705,557		
			修 繕 費	103,329,420		
			通 信 運 搬 費	123,639		
			手 数 料	9,211,500		
			委 託 料	186,933,600		
			保 險 料	40,568		
			賃 借 料	1,673,902		
			補 償 費	717,508		
			ポ ン プ 場 費		127,546,178	
				燃 料 費	1,530,600	
				光 熱 水 費	8,774,224	
				修 繕 費	17,495,905	
				手 数 料	631,000	
				委 託 料	98,932,800	
				保 險 料	181,649	
			処 理 場 費		2,306,707,595	
				旅 費	6,271	
				備 消 品 費	5,161,057	
				燃 料 費	11,567,744	
				光 熱 水 費	401,576,606	
				修 繕 費	105,899,170	
				通 信 運 搬 費	2,292,444	
				手 数 料	3,585,428	
				委 託 料	1,717,703,796	
				保 險 料	2,646,446	
				薬 品 費	53,334,500	
				賃 借 料	2,776,260	
				研 修 費	24,373	
				雑 費	133,500	
			業 務 費		542,960,525	
				備 消 品 費	310,374	
				通 信 運 搬 費	88,837,138	
				手 数 料	20,533,264	
				委 託 料	331,940,516	
				賃 借 料	180,000	
				負 担 金 及 び 補 助 金	101,159,233	
	総 係 費		462,294,039			
		給 料	195,160,358	予算額 204,802千円		
		手 当	112,684,373	予算額 123,470千円		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,173,000	予算額 30,112千円		
		報 酬	12,688,491	予算額 13,297千円		

款	項	目	節	金額（円）	備考
			法定福利費	65,195,263	予算額 71,768千円
			法定福利費引当金繰入額	5,791,000	予算額 5,632千円
			旅費	921,920	
			備用品費	1,140,085	
			燃料費	368,520	
			印刷製本費	448,000	
			修繕費	32,900	
			通信運搬費	1,425,920	
			手数料	1,342,675	
			委託料	2,260,272	
			保険料	768,887	
			研修費	329,182	
			負担金及び補助金	1,993,860	
			貸倒引当金繰入額	29,557,733	
			雑費	11,600	
		負担金		1,152,891,181	
			負担金	1,152,891,181	
		減価償却費		9,259,575,604	
			有形固定資産減価償却費	8,708,223,708	
			有形リース資産減価償却費	1,789,889	
			無形固定資産減価償却費	528,753,820	
			無形リース資産減価償却費	20,808,187	
		資産減耗費		182,492,281	
			固定資産除却費	182,492,281	
	営業外費用			1,964,557,506	
		支払利息及び		1,921,790,061	
		企業債取扱諸費	企業債支払利息	1,921,648,933	
			リース支払利息	141,128	
		その他営業外費用		42,767,445	
			雑支出	42,767,445	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	20,768,088,856	0	0	20,768,088,856
建 物	17,092,339,717	0	143,218,233	16,949,121,484
構 築 物	233,145,892,351	4,840,850,898	0	237,986,743,249
機 械 及 び 装 置	16,605,457,885	1,678,014,597	94,891,818	18,188,580,664
車 両 及 び 運 搬 具	5,379,998	0	0	5,379,998
工 具 器 具 及 び 備 品	96,408,966	4,328,200	1,218,726	99,518,440
リ ー ス 資 産	9,130,063	0	0	9,130,063
建 設 仮 勘 定	2,045,292,183	991,169,700	1,685,801,703	1,350,660,180
計	289,767,990,019	7,514,363,395	1,925,130,480	295,357,222,934

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
地 上 権	0	5,300,000	0	0
施 設 利 用 権	13,931,838,119	587,657,720	0	528,024,550
ソ フ ト ウ ェ ア	731,460	0	0	729,270
リ ー ス 資 産	59,960,981	0	0	20,808,187
計	13,992,530,560	592,957,720	0	549,562,007

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
長 期 貸 付 金	25,686,100	22,687,800	23,912,400	24,461,500
計	30,686,100	22,687,800	23,912,400	29,461,500

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 20,768,088,856	
574,715,540	25,779,280	1,706,722,570	15,242,398,914	
6,644,166,863	0	19,561,387,818	218,425,355,431	
1,470,491,186	30,108,308	5,223,227,433	12,965,353,231	
815,712	0	2,021,820	3,358,178	
18,034,407	948,908	24,117,734	75,400,706	
1,789,889	0	5,369,667	3,760,396	
—	—	—	1,350,660,180	
8,710,013,597	56,836,496	26,522,847,042	268,834,375,892	

年度末現在高	備 考
円 5,300,000	
13,991,471,289	
2,190	
39,152,794	
14,035,926,273	

備 考

企 業 債

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
〔建設改良費等の財源に充てるための企業債〕 下 水 道 整 備 事 業	平成元年 4月 1日	437,100,000	17,851,597	437,100,000
	平成元年 4月 1日	1,931,500,000	78,884,375	1,931,500,000
	平成 2年 4月 1日	504,600,000	36,433,074	485,559,681
	平成 2年 4月 1日	157,700,000	12,350,767	157,700,000
	平成 3年 4月 1日	210,500,000	14,182,977	195,526,233
	平成 3年12月25日	2,025,400,000	146,237,706	1,948,974,590
	平成 4年 4月 1日	488,800,000	30,605,322	440,022,323
	平成 4年 4月 1日	2,529,100,000	155,872,661	2,281,283,831
	平成 4年 4月 1日	10,900,000	583,704	9,016,696
	平成 4年 4月 1日	559,200,000	29,945,595	462,581,286
	平成 4年 4月 1日	264,000,000	15,541,756	230,811,655
	平成 4年 4月 1日	3,691,500,000	206,683,145	3,015,974,438
	平成 5年 4月 1日	531,080,000	29,062,036	400,502,555
	平成 5年 4月 1日	230,000,000	12,877,454	187,911,181
	平成 5年 4月 1日	24,000,000	1,313,340	18,099,085
	平成 5年 4月 1日	5,030,500,000	275,281,639	3,793,643,319
	平成 6年 4月 1日	1,880,300,000	112,023,272	1,642,845,216
	平成 6年 4月 1日	73,000,000	4,364,769	63,741,185
	平成 6年 4月 1日	5,518,300,000	276,007,061	4,154,364,579
	平成 6年 4月 1日	597,700,000	29,012,447	438,222,471
	平成 6年 4月 1日	26,800,000	1,300,876	19,649,259
	平成 6年 4月 1日	149,500,000	7,814,389	115,084,564
	平成 7年 4月 1日	117,300,000	5,768,886	85,349,241
	平成 7年 4月 1日	1,005,200,000	56,007,466	825,210,430
	平成 7年 4月 1日	2,120,900,000	118,171,742	1,741,134,900
	平成 7年 4月 1日	56,100,000	3,125,765	46,054,820
	平成 7年 5月22日	1,026,600,000	61,381,800	896,393,158
	平成 8年 4月 1日	25,200,000	1,167,403	17,470,933
	平成 8年 4月 1日	6,346,200,000	293,990,880	4,399,762,977
	平成 8年 4月 1日	22,660,000	1,049,735	15,709,972
	平成 8年 4月 1日	119,100,000	5,467,340	83,156,863
	平成 8年 4月 1日	832,200,000	42,848,024	649,068,962
	平成 8年 4月 1日	1,434,600,000	73,864,187	1,118,906,912
平成 8年 4月 1日	55,000,000	2,831,821	42,896,892	
平成 9年 5月20日	24,000,000	1,053,701	15,974,255	
平成10年 3月31日	4,817,100,000	211,491,136	3,206,232,768	
平成10年 5月20日	1,069,100,000	52,187,274	791,165,772	
平成10年 5月20日	1,304,600,000	63,522,653	966,805,612	
平成10年 5月20日	81,700,000	3,988,121	60,460,427	
平成10年 5月25日	157,000,000	6,866,108	104,913,681	

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
0	437,100,000	6.900	令和 2年 9月 25日	財務省
0	1,931,500,000	6.900	令和 2年 9月 30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
19,040,319	504,600,000	6.000	令和 3年 9月 25日	財務省
0	157,700,000	6.600	令和 3年 3月 25日	財務省
14,973,767	210,500,000	5.500	令和 4年 3月 25日	財務省
76,425,410	2,025,400,000	6.000	令和 3年 9月 30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
48,777,677	488,800,000	4.900	令和 4年 9月 25日	財務省
247,816,169	2,529,100,000	4.700	令和 4年 9月 30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
1,883,304	10,900,000	3.650	令和 6年 3月 1日	財務省
96,618,714	559,200,000	3.650	令和 6年 3月 1日	財務省
33,188,345	264,000,000	4.400	令和 5年 3月 25日	財務省
675,525,562	3,691,500,000	4.300	令和 6年 3月 31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
130,577,445	531,080,000	4.650	令和 7年 3月 1日	財務省
42,088,819	230,000,000	4.300	令和 6年 3月 25日	財務省
5,900,915	24,000,000	4.650	令和 7年 3月 1日	財務省
1,236,856,681	5,030,500,000	4.650	令和 7年 3月 31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
237,454,784	1,880,300,000	3.900	令和 5年 3月 20日	地方公共団体金融機構
9,258,815	73,000,000	3.950	令和 5年 3月 20日	地方公共団体金融機構
1,363,935,421	5,518,300,000	3.400	令和 7年 9月 30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
159,477,529	597,700,000	3.150	令和 8年 3月 1日	財務省
7,150,741	26,800,000	3.150	令和 8年 3月 1日	財務省
34,415,436	149,500,000	3.850	令和 7年 3月 25日	財務省
31,950,759	117,300,000	3.400	令和 8年 3月 25日	財務省
179,989,570	1,005,200,000	3.450	令和 6年 3月 20日	地方公共団体金融機構
379,765,100	2,120,900,000	3.450	令和 6年 3月 20日	地方公共団体金融機構
10,045,180	56,100,000	3.450	令和 6年 3月 20日	地方公共団体金融機構
130,206,842	1,026,600,000	3.950	令和 5年 3月 20日	地方公共団体金融機構
7,729,067	25,200,000	2.800	令和 9年 3月 1日	財務省
1,946,437,023	6,346,200,000	2.800	令和 9年 3月 31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
6,950,028	22,660,000	2.800	令和 9年 3月 1日	財務省
35,943,137	119,100,000	2.600	令和 9年 3月 25日	財務省
183,131,038	832,200,000	2.650	令和 7年 3月 20日	地方公共団体金融機構
315,693,088	1,434,600,000	2.650	令和 7年 3月 20日	地方公共団体金融機構
12,103,108	55,000,000	2.650	令和 7年 3月 20日	地方公共団体金融機構
8,025,745	24,000,000	2.100	令和10年 3月 1日	財務省
1,610,867,232	4,817,100,000	2.100	令和10年 3月 31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
277,934,228	1,069,100,000	2.100	令和 8年 3月 20日	地方公共団体金融機構
337,794,388	1,304,600,000	2.050	令和 8年 3月 20日	地方公共団体金融機構
21,239,573	81,700,000	2.100	令和 8年 3月 20日	地方公共団体金融機構
52,086,319	157,000,000	2.000	令和10年 3月 25日	財務省

種 類	発 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	平成11年 1月29日	4,569,100,000	199,186,016	2,927,817,090
	平成11年 1月29日	487,120,000	21,235,581	312,139,866
	平成11年 5月25日	160,500,000	6,818,853	101,587,011
	平成11年 5月28日	1,607,600,000	75,909,852	1,122,433,381
	平成11年 5月28日	1,278,200,000	60,229,558	893,928,640
	平成11年 5月28日	84,300,000	3,980,592	58,858,631
	平成12年 3月22日	695,700,000	32,470,414	449,379,362
	平成12年 3月24日	859,020,000	36,101,795	499,636,430
	平成12年 3月31日	6,032,700,000	253,534,614	3,508,831,794
	平成12年 5月26日	132,700,000	5,576,946	77,183,015
	平成12年 5月30日	1,263,500,000	58,971,350	816,143,199
	平成12年 5月30日	1,063,200,000	49,622,747	686,761,735
	平成12年 5月30日	67,200,000	3,136,426	43,407,063
	平成13年 3月29日	54,900,000	2,495,545	33,339,187
	平成13年 3月30日	4,844,100,000	200,314,245	2,773,095,165
	平成13年 5月25日	143,300,000	5,878,742	79,060,060
	平成13年 5月30日	1,123,200,000	50,999,017	683,583,835
	平成13年 5月30日	1,006,600,000	45,756,206	611,279,119
	平成13年 5月30日	68,500,000	3,113,749	41,598,071
	平成14年 3月25日	99,200,000	4,005,731	48,835,172
	平成14年 3月25日	312,760,000	12,629,359	153,968,632
	平成14年 3月28日	48,300,000	2,170,999	26,467,353
	平成14年 3月29日	4,540,700,000	185,371,967	2,328,534,329
	平成14年 5月27日	171,400,000	6,921,923	84,902,705
	平成14年 5月30日	91,500,000	4,103,944	50,646,351
	平成14年 5月30日	825,400,000	37,020,715	456,868,842
	平成14年 5月30日	1,320,900,000	59,244,805	731,134,057
	平成15年 3月28日	108,300,000	4,750,396	57,535,045
	平成15年 3月31日	4,740,700,000	188,924,105	2,288,179,160
	平成15年 5月26日	77,000,000	3,073,552	37,881,724
	平成15年 5月29日	2,951,900,000	129,271,717	1,593,282,145
	平成15年 5月29日	315,400,000	13,812,222	170,236,523
	平成15年 5月29日	81,900,000	3,586,624	44,205,363
	平成16年 3月30日	813,000,000	35,071,263	380,091,406
	平成16年 3月30日	61,300,000	2,644,365	28,658,799
	平成16年 3月31日	3,449,500,000	133,878,454	1,443,381,537
	平成16年 5月27日	61,500,000	2,382,022	25,547,962
	平成16年 5月28日	72,800,000	3,135,031	33,624,225
	平成16年 5月28日	2,482,900,000	106,922,646	1,146,780,092
	平成17年 3月30日	817,700,000	34,485,127	342,458,994

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
1,641,282,910	4,569,100,000	2.200	令和10年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
174,980,134	487,120,000	2.200	令和10年 9月25日	財務省
58,912,989	160,500,000	1.700	令和11年 3月25日	財務省
485,166,619	1,607,600,000	1.800	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
384,271,360	1,278,200,000	1.750	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
25,441,369	84,300,000	1.800	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
246,320,638	695,700,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
359,383,570	859,020,000	2.000	令和12年 3月 1日	財務省
2,523,868,206	6,032,700,000	2.000	令和12年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
55,516,985	132,700,000	2.000	令和12年 3月25日	財務省
447,356,801	1,263,500,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
376,438,265	1,063,200,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
23,792,937	67,200,000	2.000	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
21,560,813	54,900,000	1.700	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,071,004,835	4,844,100,000	1.600	令和12年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
64,239,940	143,300,000	1.600	令和13年 3月25日	財務省
439,616,165	1,123,200,000	1.650	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
395,320,881	1,006,600,000	1.700	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
26,901,929	68,500,000	1.700	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
50,364,828	99,200,000	2.200	令和14年 3月 1日	財務省
158,791,368	312,760,000	2.200	令和14年 3月 1日	財務省
21,832,647	48,300,000	2.200	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,212,165,671	4,540,700,000	2.200	令和13年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
86,497,295	171,400,000	2.100	令和14年 3月25日	財務省
40,853,649	91,500,000	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
368,531,158	825,400,000	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
589,765,943	1,320,900,000	2.000	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
50,764,955	108,300,000	1.200	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,452,520,840	4,740,700,000	1.200	令和15年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
39,118,276	77,000,000	0.900	令和15年 3月25日	財務省
1,358,617,855	2,951,900,000	0.900	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
145,163,477	315,400,000	0.900	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
37,694,637	81,900,000	0.900	令和13年 3月20日	地方公共団体金融機構
432,908,594	813,000,000	1.900	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
32,641,201	61,300,000	1.900	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,006,118,463	3,449,500,000	2.000	令和16年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
35,952,038	61,500,000	2.100	令和16年 3月25日	財務省
39,175,775	72,800,000	2.100	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,336,119,908	2,482,900,000	2.100	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
475,241,006	817,700,000	2.100	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	平成17年 3月 31日	2,475,200,000	93,887,625	932,363,151
	平成17年 5月 27日	48,100,000	1,830,025	18,259,775
	平成17年 5月 27日	800,000,000	33,863,996	339,503,216
	平成17年 5月 27日	1,635,600,000	69,234,939	694,114,323
	平成17年 5月 27日	57,200,000	2,421,275	24,274,479
	平成18年 3月 30日	715,700,000	29,644,242	271,492,132
	平成18年 3月 31日	2,296,900,000	85,323,274	778,076,289
	平成18年 5月 26日	37,800,000	1,392,731	12,592,465
	平成18年 5月 30日	2,336,700,000	95,945,865	867,500,569
	平成18年 5月 30日	39,000,000	1,601,357	14,478,763
	平成19年 3月 29日	2,921,900,000	107,412,408	935,241,875
	平成19年 5月 24日	72,300,000	2,630,214	21,805,933
	平成19年 5月 30日	2,776,100,000	112,286,531	930,917,552
	平成20年 3月 25日	358,500,000	12,772,306	95,082,912
	平成20年 3月 31日	2,668,200,000	95,060,157	707,671,483
	平成20年 5月 27日	76,400,000	2,705,513	20,073,684
	平成20年 5月 29日	1,083,100,000	42,694,025	316,770,419
	平成20年 5月 29日	3,216,900,000	126,804,920	940,835,343
	平成21年 3月 25日	1,206,300,000	42,678,490	282,474,801
	平成21年 3月 25日	813,300,000	31,918,936	211,260,869
	平成21年 3月 25日	1,064,500,000	41,777,581	276,511,982
	平成21年 5月 28日	2,460,400,000	95,444,961	628,075,909
	平成21年 5月 28日	2,701,300,000	104,790,065	689,571,391
	平成21年 5月 28日	58,800,000	2,280,997	15,010,106
	平成22年 3月 30日	1,958,800,000	74,925,293	427,980,153
	平成22年 3月 30日	692,200,000	26,477,071	151,239,463
	平成22年 5月 26日	24,100,000	830,071	4,741,440
	平成22年 5月 28日	1,962,600,000	67,597,378	386,122,428
	平成22年 5月 28日	2,826,000,000	97,335,265	555,987,966
	平成22年 5月 28日	36,000,000	1,239,939	7,082,648
	平成22年 5月 28日	1,100,000	37,887	216,415
	平成23年 3月 30日	648,800,000	22,102,392	106,448,433
	平成23年 3月 30日	527,700,000	17,976,930	86,579,590
	平成23年 5月 30日	3,893,900,000	133,833,963	645,819,458
	平成23年 5月 30日	26,400,000	907,373	4,378,550
	平成24年 3月 29日	1,761,300,000	60,047,667	234,210,416
	平成24年 5月 30日	4,076,000,000	140,326,815	548,135,587
	平成24年 5月 30日	29,600,000	1,019,056	3,980,572
	平成25年 3月 28日	1,193,100,000	40,861,751	120,775,947
	平成25年 5月 30日	25,300,000	875,781	2,591,111

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
1,542,836,849	2,475,200,000	2.100	令和17年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
29,840,225	48,100,000	2.000	令和17年 3月25日	財務省
460,496,784	800,000,000	1.900	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
941,485,677	1,635,600,000	1.900	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
32,925,521	57,200,000	1.900	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
444,207,868	715,700,000	2.000	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,518,823,711	2,296,900,000	2.100	令和18年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
25,207,535	37,800,000	2.300	令和18年 3月25日	財務省
1,469,199,431	2,336,700,000	2.300	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
24,521,237	39,000,000	2.300	令和16年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,986,658,125	2,921,900,000	2.100	令和18年 9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
50,494,067	72,300,000	2.100	令和19年 3月25日	財務省
1,845,182,448	2,776,100,000	2.100	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
263,417,088	358,500,000	2.100	令和20年 3月 1日	財務省
1,960,528,517	2,668,200,000	2.100	令和20年 3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
56,326,316	76,400,000	2.200	令和20年 3月25日	財務省
766,329,581	1,083,100,000	2.200	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,276,064,657	3,216,900,000	2.200	令和18年 3月20日	地方公共団体金融機構
923,825,199	1,206,300,000	1.900	令和21年 3月 1日	財務省
602,039,131	813,300,000	1.900	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
787,988,018	1,064,500,000	1.900	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,832,324,091	2,460,400,000	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,011,728,609	2,701,300,000	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
43,789,894	58,800,000	2.100	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,530,819,847	1,958,800,000	2.000	令和20年 3月20日	地方公共団体金融機構
540,960,537	692,200,000	2.000	令和20年 3月20日	地方公共団体金融機構
19,358,560	24,100,000	2.000	令和22年 3月25日	財務省
1,576,477,572	1,962,600,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,270,012,034	2,826,000,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
28,917,352	36,000,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
883,585	1,100,000	2.000	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
542,351,567	648,800,000	1.900	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
441,120,410	527,700,000	1.900	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
3,248,080,542	3,893,900,000	1.800	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
22,021,450	26,400,000	1.800	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,527,089,584	1,761,300,000	1.700	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
3,527,864,413	4,076,000,000	1.600	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
25,619,428	29,600,000	1.600	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,072,324,053	1,193,100,000	1.500	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
22,708,889	25,300,000	1.400	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	平成25年 5月 30日	4,178,600,000	144,645,803	427,953,246
	平成25年 9月 20日	289,500,000	39,103,130	289,500,000
	平成25年 9月 20日	458,300,000	61,903,160	458,300,000
	平成25年 9月 20日	36,800,000	4,970,622	36,800,000
	平成25年 9月 20日	527,400,000	62,900,362	464,184,743
	平成25年 9月 20日	392,200,000	46,775,734	345,190,095
	平成25年 9月 20日	49,600,000	5,915,544	43,654,841
	平成25年 9月 20日	221,800,000	23,608,988	174,226,855
	平成25年 9月 20日	249,200,000	26,525,518	195,749,919
	平成26年 3月 27日	2,480,100,000	84,661,369	168,149,809
	平成26年 5月 29日	2,086,900,000	71,238,987	141,491,003
	平成26年 5月 29日	55,300,000	1,887,736	3,749,319
	平成27年 3月 26日	2,204,200,000	76,092,940	76,092,940
	平成27年 3月 31日	2,593,000,000	89,420,000	447,100,000
	平成28年 3月 31日	896,600,000	30,920,000	123,680,000
	平成28年 5月 26日	77,400,000	2,668,964	10,675,900
	平成29年 3月 27日	5,052,400,000	174,220,688	522,662,112
	平成29年 5月 30日	3,440,000,000	118,620,688	355,862,112
	平成29年 5月 30日	69,900,000	2,410,344	7,231,056
	平成30年 3月 29日	1,639,700,000	56,541,378	113,082,794
	平成30年 3月 29日	2,994,300,000	103,251,724	206,503,452
	平成30年 3月 29日	58,900,000	2,031,034	4,062,082
	平成31年 2月 27日	1,381,000,000	47,620,688	71,431,080
	平成31年 3月 28日	2,307,000,000	79,551,728	79,551,728
	平成31年 4月 4日	137,900,000	4,755,184	4,755,184
	平成31年 4月 4日	613,000,000	21,137,960	21,137,960
	令和元年10月 3日	47,500,000	818,995	818,995
	令和元年10月 3日	1,212,700,000	20,908,660	20,908,660
	令和元年10月 3日	25,800,000	444,861	444,861
	令和 2年 2月 27日	55,300,000	953,464	953,464
	令和 2年 2月 27日	2,163,400,000	37,300,000	37,300,000
	令和 2年 2月 27日	354,700,000	6,115,531	6,115,531
	令和 2年 2月 27日	511,000,000	8,810,392	8,810,392
	令和 2年 4月 2日	605,600,000	0	0
	令和 2年 4月 2日	326,700,000	0	0
	令和 2年 4月 2日	593,800,000	0	0
	令和 2年 8月 27日	5,300,000	0	0
	令和 3年 2月 24日	1,200,000,000	0	0
	令和 3年 2月 24日	1,969,800,000	0	0
	令和 3年 2月 24日	57,400,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
3,750,646,754	4,178,600,000	1.400	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	289,500,000	0.400	令和 3年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	458,300,000	0.400	令和 3年 3月20日	地方公共団体金融機構
0	36,800,000	0.400	令和 3年 3月20日	地方公共団体金融機構
63,215,257	527,400,000	0.500	令和 4年 3月20日	地方公共団体金融機構
47,009,905	392,200,000	0.500	令和 4年 3月20日	地方公共団体金融機構
5,945,159	49,600,000	0.500	令和 4年 3月20日	地方公共団体金融機構
47,573,145	221,800,000	0.500	令和 5年 3月20日	地方公共団体金融機構
53,450,081	249,200,000	0.500	令和 5年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,311,950,191	2,480,100,000	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,945,408,997	2,086,900,000	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
51,550,681	55,300,000	1.400	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,128,107,060	2,204,200,000	1.200	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,145,900,000	2,593,000,000	0.200	令和 7年 3月31日	市中銀行
772,920,000	896,600,000	0.100	令和 8年 3月31日	市中銀行
66,724,100	77,400,000	0.200	令和28年 3月25日	財務省
4,529,737,888	5,052,400,000	0.600	令和29年 3月 1日	財務省
3,084,137,888	3,440,000,000	0.600	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
62,668,944	69,900,000	0.600	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,526,617,206	1,639,700,000	0.500	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
2,787,796,548	2,994,300,000	0.500	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
54,837,918	58,900,000	0.500	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,309,568,920	1,381,000,000	0.400	令和30年 9月20日	地方公共団体金融機構
2,227,448,272	2,307,000,000	0.400	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
133,144,816	137,900,000	0.400	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
591,862,040	613,000,000	0.400	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
46,681,005	47,500,000	0.080	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
1,191,791,340	1,212,700,000	0.080	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
25,355,139	25,800,000	0.080	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
54,346,536	55,300,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
2,126,100,000	2,163,400,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
348,584,469	354,700,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
502,189,608	511,000,000	0.300	令和31年 9月20日	地方公共団体金融機構
605,600,000	605,600,000	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
326,700,000	326,700,000	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
593,800,000	593,800,000	0.300	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
5,300,000	5,300,000	0.400	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,200,000,000	1,200,000,000	0.500	令和32年 9月20日	地方公共団体金融機構
1,969,800,000	1,969,800,000	0.500	令和32年 9月20日	地方公共団体金融機構
57,400,000	57,400,000	0.500	令和32年 9月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
		円	円	円
	令和 3年 3月 30日	88,600,000	0	0
	令和 3年 3月 30日	1,500,000	0	0
小 計		191,784,740,000	7,969,282,460	82,868,445,523
資 本 費 平 準 化 債				
	平成23年 5月 31日	1,860,000,000	1,203,480,000	1,860,000,000
	平成24年 5月 31日	2,040,000,000	120,000,000	720,000,000
	平成25年 5月 31日	1,400,000,000	116,670,000	583,350,000
	平成26年 5月 30日	2,210,000,000	184,170,000	736,680,000
	平成27年 5月 29日	2,210,000,000	157,860,000	789,300,000
	平成28年 3月 31日	370,500,000	74,100,000	370,500,000
	平成28年 5月 31日	1,980,000,000	141,430,000	565,720,000
	平成29年 3月 31日	705,800,000	141,160,000	564,640,000
	平成29年 5月 26日	1,080,000,000	90,000,000	90,000,000
	平成29年 5月 31日	1,090,000,000	77,860,000	233,580,000
	平成30年 3月 29日	1,139,900,000	81,421,428	162,842,864
	平成30年 3月 30日	705,800,000	141,160,000	423,480,000
	平成30年 3月 30日	1,180,000,000	84,290,000	168,580,000
	平成31年 3月 28日	1,284,200,000	91,730,000	91,730,000
	平成31年 3月 28日	705,800,000	141,160,000	282,320,000
	令和元年12月 5日	1,445,200,000	51,614,305	51,614,305
	令和 2年 3月 30日	670,000,000	67,000,000	67,000,000
	令和 3年 1月 7日	1,887,000,000	0	0
	令和 3年 3月 30日	1,094,000,000	0	0
小 計		25,058,200,000	2,965,105,733	7,761,337,169
公 営 企 業 会 計 適 用 債				
	平成28年 5月 31日	54,800,000	6,090,000	24,360,000
	平成29年 5月 31日	62,300,000	6,930,000	20,790,000
	平成30年 3月 30日	15,800,000	1,760,000	3,520,000
小 計		132,900,000	14,780,000	48,670,000
災 害 復 旧 事 業	平成24年 5月 28日	7,400,000	334,506	1,308,549
小 計		7,400,000	334,506	1,308,549
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債 合 計		216,983,240,000	10,949,502,699	90,679,761,241
総 計		216,983,240,000	10,949,502,699	90,679,761,241

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	年%		
88,600,000	88,600,000	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
1,500,000	1,500,000	0.500	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
108,916,294,477	191,784,740,000			
0	1,860,000,000	0.680	令和 3年 3月31日	市中銀行
1,320,000,000	2,040,000,000	1.150	令和13年 9月30日	市中銀行
816,650,000	1,400,000,000	0.250	令和 5年 3月31日	市中銀行
1,473,320,000	2,210,000,000	0.725	令和10年 9月29日	市中銀行
1,420,700,000	2,210,000,000	0.557	令和12年 3月29日	市中銀行
0	370,500,000	0.100	令和 3年 3月31日	市中銀行
1,414,280,000	1,980,000,000	0.095	令和 8年 3月31日	市中銀行
141,160,000	705,800,000	0.150	令和 4年 3月31日	市中銀行
990,000,000	1,080,000,000	0.100	令和14年 3月25日	財務省
856,420,000	1,090,000,000	0.145	令和 9年 3月31日	市中銀行
977,057,136	1,139,900,000	0.100	令和15年 3月20日	地方公共団体金融機構
282,320,000	705,800,000	0.150	令和 5年 3月31日	市中銀行
1,011,420,000	1,180,000,000	0.300	令和10年 3月31日	市中銀行
1,192,470,000	1,284,200,000	0.450	令和11年 3月31日	市中銀行
423,480,000	705,800,000	0.295	令和 6年 3月31日	市中銀行
1,393,585,695	1,445,200,000	0.020	令和16年 9月20日	地方公共団体金融機構
603,000,000	670,000,000	0.180	令和12年 3月31日	市中銀行
1,887,000,000	1,887,000,000	0.200	令和22年 9月20日	地方公共団体金融機構
1,094,000,000	1,094,000,000	0.160	令和13年 3月31日	市中銀行
17,296,862,831	25,058,200,000			
30,440,000	54,800,000	0.100	令和 8年 3月31日	市中銀行
41,510,000	62,300,000	0.300	令和 9年 3月31日	市中銀行
12,280,000	15,800,000	0.350	令和10年 3月31日	市中銀行
84,230,000	132,900,000			
6,091,451	7,400,000	1.500	令和19年 3月25日	財務省
6,091,451	7,400,000			
126,303,478,759	216,983,240,000			
126,303,478,759	216,983,240,000			

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成30年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は63,077,244,409円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

